

フランス産業クラスター政策のパフォーマンス ー競争力拠点政策の展開と評価を検証するー

田中 友義 Tomoyoshi Tanaka

(一財)国際貿易投資研究所 客員研究員
駿河台大学 名誉教授

要約

フランス産業クラスター政策が本格化したのは、2005 年以降のことであり、第1 フェーズ (2006-2008 年)、第2 フェーズ (2009-2012 年) を経て、現在第3 フェーズ (2013-2018 年) の後半段階に入っている。フランス産業クラスター政策は、「競争力拠点」(*pôles de compétitivité*) と呼ばれる産業集積の振興策である。

欧州レベルで、EU が2000～2010 年を目標期間とする「リスボン戦略」の展開を始動させる時期と重なる。EU は当時、「世界で最も競争力があるダイナミックな知識経済・社会を構築する」ことを目指していた。その基本戦略のひとつとして、競争力強化が挙げられている。フランスでも、このような政策的背景のもとで、フランス産業クラスターの振興は、中小企業や地域政策のみならず研究機関や科学技術政策および大学や教育政策、さらに業界団体などをも巻き込んだ、いわば国家的政策課題の一つに位置付けられるようになった。

競争力拠点の目標は、①国の経済競争力向上と成長・雇用促進 (技術による企業のイノベーション促進、対内投資改善)、②クラスター活動による経済活性化 (R&D 成果の事業化、中小企業 (SME) の成長支援などである。

現在、フランス政府によって、71 カ所の競争力拠点が認定されている。

このうち、7カ所の「世界級競争力拠点」(pôles mondiaux)、10カ所の「世界級の使命を有する(準世界級)競争力拠点」(pôles à vocation mondiale)、54カ所の「国内級競争力拠点」(pôles nationaux)の3つのレベルに区別されている。「世界級拠点」と「準世界級拠点」に対しては、将来の国家経済を牽引していくとして、積極的な支援が行われている。

フランス政府は、競争力拠点政策の評価を外部の第三者機関に委託し、その結果をこれまでに2回公表している。外部評価については、①政策の首尾一貫性や効率性の分析など競争力拠点政策全体に対する評価、②71の競争力拠点にみられる諸活動に対する評価と、2つの側面に焦点が当てられる。外部評価によって、①各フェーズにおける政策の有効性と問題部分を点検し、次の政策展開に反映させること、②71の競争力拠点の活動状況を可能な限り確実に把握し、必要に応じて、各々の拠点に対して改善の勧告を行うか、認定の取り消し、入れ替えも視野に入れている。全般的な傾向として、目標達成状況が悪化しているのが現実である。

競争力拠点政策について、いくつかの課題が提起されているが、特に、今後、競争力拠点関連予算が削減されていく中で、71の拠点数が適正かどうか、特にパフォーマンスが高い20程度の拠点到財源を集中させるべきだという議論である。ただし、競争力拠点政策は、競争力やイノベーションの促進という側面と、国土整備という側面があって、今後の政治的な課題として処理されるという見通しである。

1. フランス産業クラスター政策の起源

(1) 地域生産システムの開始

フランス産業クラスター政策の起源は、1998年に開始された地域の中小規模生産業者で構成されるネット

ワークの形成支援策、すなわち、国土整備地方開発局(以下 DATAR : Délégation à l'aménagement du territoire et à l'action régionale)が中核となって推進した「地域生産システム(SPL : système productif local)」と呼ばれる集積の振興政策にさかのぼ

る^(注1)。

折しも、欧州レベルで、EU が 2000～2010 年を目標期間とする「リスボン戦略」の展開を始動させる時期と重なる。EU が「世界で最も競争力があるダイナミックな知識経済・社会を構築する」ことを目指して積極的に乗り出そうとしていた。リスボン戦略の政策目標は多岐にわたるが、基本戦略のひとつとして、競争力強化を挙げている。すなわち、「競争力とイノベーションがある力強い知識経済・社会への移行の準備（ICT（情報通信技術）革命への対応、研究開発（R&D）支援、中小企業等の起業支援など）を重要目標として設定している。当然、EU 加盟各国でもイノベーション政策や産業クラスター政策に対する関心が深まっていくことになる^(注2)。

フランスでも、このような政策的背景のもとで、地域生産システム SPL を始めとして、地域の競争力を強化すべく、多様な形のクラスター政策が導入されていく。やがて、フランスにおける産業クラスターの振興は、中小企業や地域振興政策のみならず研究機関や科学技術政策およ

び大学や教育政策、さらに業界団体などをも巻き込んだ、いわば国家的政策課題の一つに位置付けられるようになった^(注3)。

2000 年代以降のフランスの産業政策のあり方を示したのが、次節で取り上げる「ベファ・レポート」と称される報告書「フランスの新たな産業政策に向けて」である。この内容は、2005 年に開始される「競争力拠点」（pôles de compétitivité）政策の拠点認定過程にも影響を与えたといわれる^(注4)。

（2）フランス産業構造の分析と 政策提言—ベファ・レポート

フランス政府は 2004 年 9 月、経済活力の源泉としての製造業の重要性にかんがみ、競争が激化するグローバル経済で、戦略的な産業部門を支援・育成することを決定し、フランス特殊ガラス大手企業サン・ゴバン社ジャン・ルイ・ベファ（Jean-Louis Beffa）取締役会長・最高経営責任者（P.D.G）に、戦略的な産業技術の選択、その強化に必要な国家プログラムの策定と、実施に関する検討を要請した。ジャック・シラク（Jacques Chirac）

大統領から諮問を受けたベファ委員会は 2005 年 1 月、「ベファ・レポート」と称される報告書を発表した^(注 5)。

ベファ・レポートは、フランス製造業の国家経済への貢献を確認するとともに、グローバル競争が激化する中で、世界的に競争力を維持している分野は、化学、鉄鋼、セメント、ガラスといった基礎素材産業、航空機、自動車、鉄道車両といったかなり限られた分野にとどまっていると指摘している。他方で、フランスの産業構造をみると、とりわけ問題なのは、近い将来国家経済への波及効果の高いハイテクノロジー部門におけるフランス企業の競争力の脆弱性であると分析している。ベファ・レポートは、ハイテク産業の脆弱性の要因を、研究開発 (R&D) 体制の弱さに求めている。事実、フランス企業の研究開発投資の国内総生産 (GDP) に占める比率は、米国、日本、ドイツと比較して低いうえに、長期的に低下傾向にある。

ベファ・レポートが指摘している問題点として、研究開発に対する公的支援の 8 割が防衛産業や伝統的な

大規模プロジェクト部門 (航空・宇宙、原子力など) に傾斜しており、今後成長が期待される部門への支援が弱すぎるという。こうした産業政策では、産業構造の転換が期待できないと厳しい見方をしている。

以上のような現状分析を踏まえて、ベファ・レポートは、「産業イノベーションのための動員プログラム」

(PMII : programmes mobilisateurs pour l'innovation industrielle) の重点プロジェクト支援策と「産業イノベーション庁」(AII : Agence de l'innovation industrielle) の新たな創設を提案している。PMII は、今後潜在的に大きな需要を有し、かつイノベーション的要素の強い財やサービスの開発が望まれる重点プロジェクトを新しい産業政策の中核に据えて、民間活力を積極的に動員しようとするものである。ベファ・レポートは、有望な分野として、エネルギー、運輸、環境、医療、ICT などを具体的に言及している^(注 6)。また、AII は、動員プログラムの管理・運営を一元化する政府内機関である。フランス政府は 2005 年 8 月、その提言を受けて AII を設置している^(注 7)。

その後、産業クラスターの「フランス・モデル」（競争力拠点）構想に向けて 2 つのレポートがフランス政府に提出されて、競争力拠点振興政策の中身が具体化されていくことになった^(注8)。その一つは、DATAR の報告書「工業大国フランスー地域主導による新しい産業政策；企業ネットワーク、テクノロジー・バレー、競争力拠点ー」^(注9) および元フランス航空（AIR FRANCE）取締役会会長兼最高経営責任者（P.D.G）クリスチャン・ブラン氏（Christian Blanc）を委員長とする特別委員会の報告書「成長のためのエコシステム」^(注10) である。

フランスの産業クラスター政策は、このような新しい産業政策のあり方に関する議論が活発化する中で立案・実施されていくことになる。

2. フランス産業クラスター（競争力拠点）政策の展開

（1）競争力拠点の目標

フランス産業クラスター政策が本格化したのは、2005 年以降であり、第 1 フェーズ（2006-2008 年）、第 2 フェーズ（2009-2012 年）を経て、現

在 第 3 フェーズ（2013-2018 年）の後半段階に入っている。

フランス産業クラスター政策は、「競争力拠点」（pôles de compétitivité）と呼ばれる産業集積の振興策である。フランス政府は、競争力拠点の定義と機能を「革新的性質を有する共通目的のもとに、シナジーを求める企業・教育機関・公的・私的研究機関が、地理的空間において、パートナーシップによって結合したもの。当該パートナーシップは重要となるべき市場、技術、科学の領域において組織化され、それは競争力強化ならびに国際的優位性の発揮に寄与する」と説明している^(注11)。

競争力拠点の目標は、①国の経済競争力向上と成長・雇用促進（技術による企業のイノベーション促進、対内投資改善）、②クラスター活動による経済活性化（R&D）成果の事業化、中小企業（SME）・中堅企業（ETI）の成長支援などである^(注12)。

表 1 は、産業クラスター（競争力拠点）政策の全体像を簡単に説明したものである。次節以下で、より詳しく政策の内容を取り上げていくことにする。

表 1 フランスの産業クラスター（競争力拠点）政策の概要

地域イノベーション施策		
施策の目標	●国の経済競争力向上と成長・雇用促進（技術による企業のイノベーション促進、対内投資改善） ●クラスター活動による経済活性化（R&D 成果の事業化、中小・中堅企業の成長支援）	
1990 年代以前	国有企業、大企業中心	
1997 年以降	地域生産システム（SPL : Systèmes Productifs Locaux）;DATAR（後の DIACT）が所管し、160 プロジェクトを採択。小規模製造業を中心に、産学官の連携活動（注 1）。	
2006 年以降	競争力拠点（pôles de compétitivité）	
競争力拠点政策		
競争力拠点	政策期間	第 1 フェーズ（2006～2008 年）、第 2 フェーズ（2009～2012 年）、第 3 フェーズ（2013～2018 年）
	政策の枠組み	シナジー効果や協働による成果を生み出し、革新的な研究開発プロジェクトを推進するため、特定の地域内に立地する企業、研究拠点、教育機関などが一体的に活動を行う。
	3 つのタイプの支援(71 拠点)	●世界級：7 拠点 ●準世界級：10 拠点 ●国内級：54 拠点
	予算	年間予算 5 億ユーロとかなり大規模である。世界級・準世界級クラスターに 8 割を配分。企業が半額負担する。
競争力拠点政策における地域指定・見直し		
	●省庁間ワーキンググループ（GTI）：Groupe de Travail Interministériel）（事務局は DIACT および DGCIS）により、71 拠点（世界級拠点、準世界的拠点、国内級拠点）を指定（注 2）。 ●民間評価機関に政策および各競争力拠点の評価を委託。3 段階の評価ランクのうち、要改善と評価された場合、一定期間（1 年間など）を経ても改善が見られない場合、認定取り消し、入れ替え。	

（注 1）旧 DATAR は、2005 年に組織改編により、DIACT（Délégation interministérielle à l'aménagement et à la compétitivité des territoires）に名称変更されたが、2009 年の改編を経て、2014 年、旧名称の DATAR（Délégation interministérielle à l'aménagement du territoire et à l'attractivité régionale）に旧名称に戻る。

（注 2）経済財務省（Ministère de l'Economie et des Finances）の DGCIS（Direction générale de la compétitivité, de l'industrie et des services）は、2009 年の改編を経て、2014 年から DGE（Direction générale des entreprises）（企業総局）に名称変更された。

（出所）MRI（2014）、9 ページ、19 ページを一部修正して作成。

(2) 競争力拠点政策の枠組み

1) 実施体制

競争力拠点政策の実施主体は、国家レベルでは、経済・産業・財務分野の所管官庁である経済財務省の DGE（企業総局、EX-DGCIS）と DATAR である。DATAR は、DGE とともに、競争力拠点政策の実施進捗を管理する省庁間作業グループ（GTI : Groupe de Travail Interministériel）を運営管理する。主たる任務は、①競争力拠点の認定、評価、②研究開発プロジェクトに対する省庁間統合補助金（FUI : Fonds unique interministériel）の運営管理などである。

2) 実施の仕組み－エコシステム

競争力拠点政策の実施の仕組みは、特定地域内に立地する企業や研究拠点、教育機関などが一体的になって活動をすることであり、シナジー効果や協働によって新製品・サービスを生み出すイノベーションの経済システム（エコシステム : Écosystème）を駆動させることとされる。図 1 に従って、簡単に説明する。

①図 1 の中央の 3 つの楕円形が重なる円の部分が、エコシステムの最終目

的である「革新的な製品とサービスの創出」（Produits et services innovants）「成長と雇用」（Croissance et emploi）の実現である。

②上部の楕円形で示された企業（Entreprises）（中小企業 PME, 大企業など）と下部左の楕円形の教育機関（Centres de formation）の連携については、分野が特定された専門的な教育（Formations spécialisées）とビジネス・マネジメント（Gestion des compétences）が挙げられる。

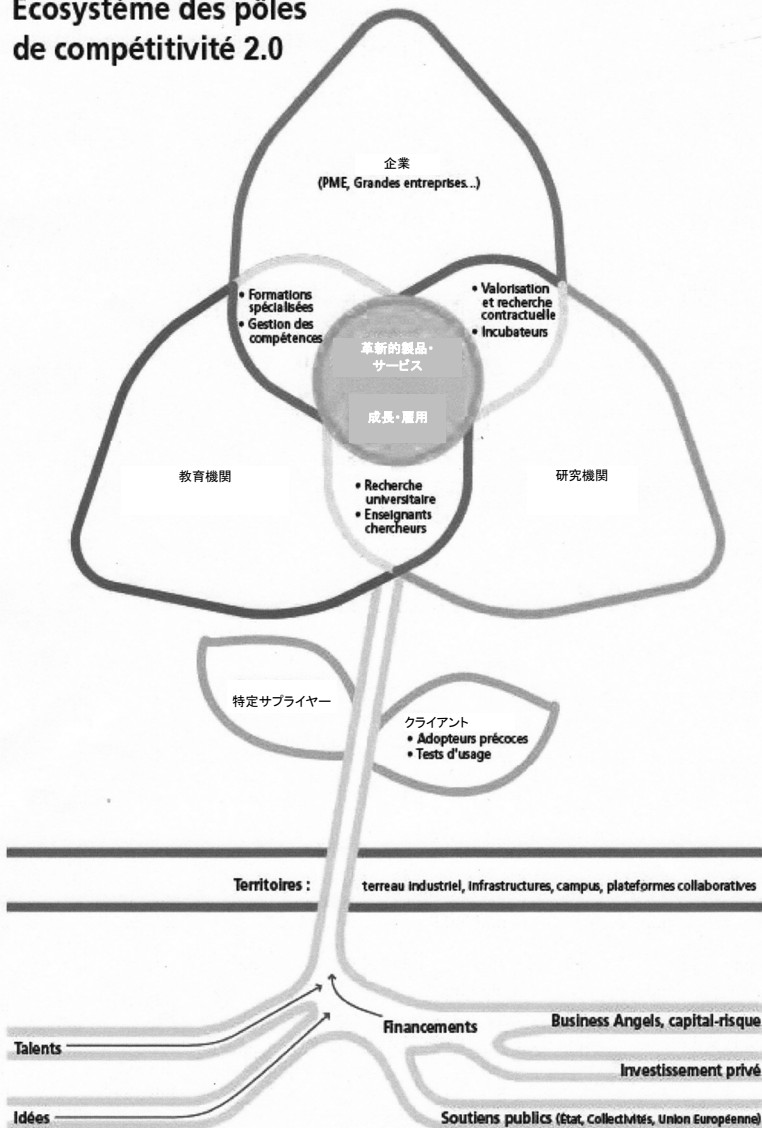
③企業と下部右の楕円形で示される研究機関（Organismes de recherche）の連携については、共同研究開発（Valorisation et recherche contractuelle）やインキュベーション（Incubateurs）などがある。

④下部の左右の楕円形の教育機関と研究機関の連携については、大学における研究（Recherche universitaire）、研究者養成（Enseignants chercheurs）などが重要である。

⑤特定のサプライヤー（Fournisseurs spécialisés）やテスト利用を行う主体（Clients ; Adopteurs précoces, Tests d'usage）の集積が必要である。

図1 競争力拠点のエコシステム 2.0 の仕組み

Écosystème des pôles de compétitivité 2.0



(出所) DGE ウェブサイト

そして、以上のようなエコシステムを動かすためには、人材 (Talents)、アイデア (Idées)、ビジネス・エンジェル (Bussiness Angels)、リスク資本 (Capital-risque)、個人投資 (Investissement privé) などのファイナンス主体、公的支援 (Soutiens publics ; 国家 État, 地方公共団体 Collectivités、欧州連合 Union Européenne) などに加えて、産業集積 (terreau industriel)、インフラストラクチャー (infrastructures)、大学キャンパス (Campus)、共同基盤 (plateformes collaboratives) などの領域 (territoires) が必要である^(注 13)。

(3) 競争力拠点の認定

2004 年に、フランス政府による競争力拠点の認定に先立ち、地域の主体性を重視するという観点から、2004 年 11 月から 2005 年 2 月までに、地域自らが作成した発展計画の公募が行われた。最終的に 105 件の応募があり、その後の審査で、表 2 の認定基準を満たした 67 拠点(その後の計画の統合によって 66 拠点)が 2005 年 7 月付で認定された。

さらに、2007 年 7 月に 5 拠点が追加的に認定され、71 拠点となっている。2016 年 6 月現在の産業クラスター(競争力拠点)の国内地域分布は、図 2 のとおりである。

表 2 競争力拠点認定基準

① 対象となる市場の規模とマーケットシェア
●世界的にみた当該マーケットの重要性 (現在と将来の市場規模など)、 ●企業のポテンシャル (加盟参加企業のマーケットシェア、企業数、中小企業数)
② 当該クラスターの研究開発・技術開発に係わるポテンシャル
●現行技術の特性、 ●当該技術分野における研究者・エンジニア数 (基礎研究から商品化・製品化に至るプロセスを完全にカバーできるあらゆるメンバーがそろっているかどうか) (Écosystème: エコシステム)
③ 競争力と大学の競争力の高さ、優秀さのレベル
④ 戦略 (当該地域の既存計画と一貫性を持っているかどうか)

(出所) 三菱 UFJ リサーチ (2011)、7 ページ、DGE ウェブサイト。

また、71 拠点については、7 カ所の「世界級競争力拠点」(pôles mondiaux)、10 カ所の「世界級の使命を有する(準世界級)競争力拠点」(pôles à vocation mondiale)、54 カ所の「国内級競争拠点」(pôles nationaux)の3つのレベルに区

別されている(表3)。「世界級拠点」と「準世界級拠点」に対しては、将来の国家経済を牽引していく競争力拠点として積極的な支援が行われる。「国内級拠点」は、地域経済発展を担う機能が期待されているものである。

表3 地域別の主要競争力拠点リスト(世界級・準世界級クラスター)の認定状況

拠点分類	拠点名(分野)	地域圏
世界級競争力拠点(7カ所)	①Finance Innovation(エンジニアリング/サービス)	Île-de-France
	②Medicen Paris Région(バイオ/健康)	
	③Systematic Paris Région(ICT)	
	④Lyonbiopôle(バイオ/健康)	Rhône-Alpes
	⑤Minalogic(ICT/マイクロ技術/機械)	
	⑥Aerospace Valley(航空・宇宙・ICT)	Midi-Pyrénées
	⑦Solutions Communicantes Sécurisées(ICT)	Provence-Alpes-Côte-d'Azur
準世界級競争力拠点(10カ所)	①Images & réseaux(ICT)	Bretagne
	②Mer Bretagne Atlantique(エネルギー/TCT/運輸)	
	③Cap Digital Paris Région(ICT)	Île-de-France
	④Axelera(化学/環境技術/環境)	Rhône-Alpes
	⑤Alsace Biovalley(バイオ/健康)	Alsace
	⑥i-Trans(運輸)	Nord-Pas-de-Calais
	⑦Industries & Agro-ressources(農業/農食品/バイオ資源/エネルギー資源)	Picardie
	⑧MOV'EO(運輸)	Haute-Normandie
	⑨Mer MéditerranéePACA(エネルギー/ICT/運輸)	Provance-Alpes-Côte d'Azur
	⑩Végépolys(農業/農食品)	Pays-de-la-Loire

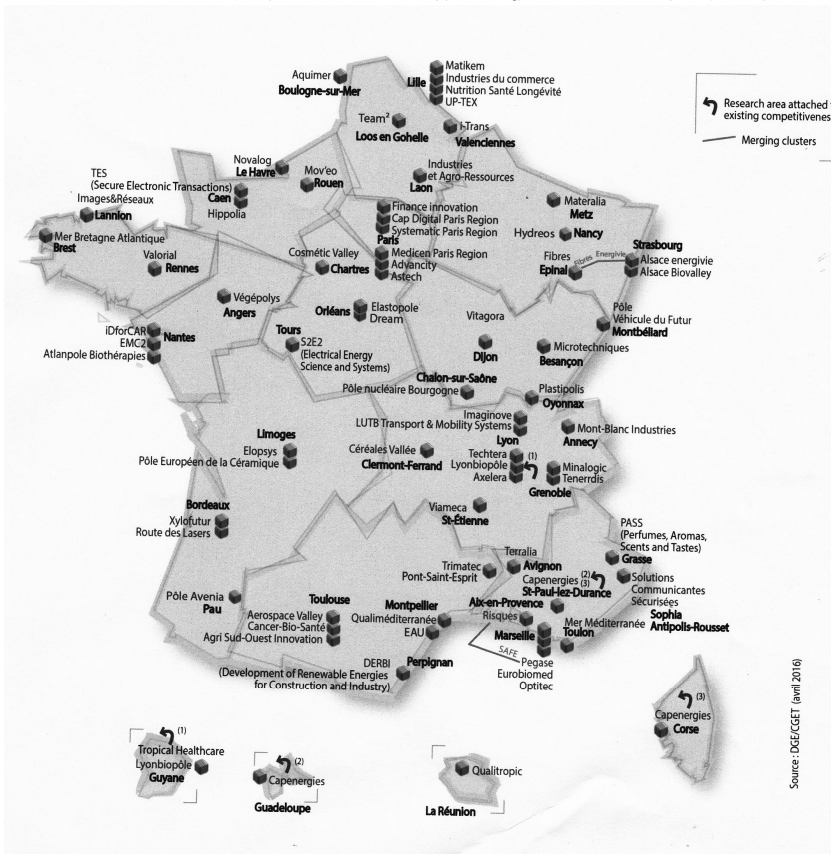
(出所) Les tableaux de bord statistiques des pôles(DATAR et DGE)から作成。

(3) 公的支援体制

競争力拠点に対する公的支援の概要は、表4のとおりである。2006年から開始の第1フェーズから2013年から第3フェーズまで、各フェーズごとに3~4年間で約15億ユーロの予算が計上されている。ただし、

第3フェーズについては、新しい目標「競争力拠点政策のインパクトの増大」(R&Dプロジェクトの事業化や市場化の支援に重点)の下に、対象期間がこれまでより長期の6年に延長されるため、公的支援の拡充が図られるであろう。

図2 フランスの産業クラスター（競争力拠点）（2016年6月現在）



(出所) DGE ウェブサイト。

公的補助金は、第1に、企業や教育・研究機関のパートナーシップの下で実施される R&D プロジェクトに対する資金面の助成や税制優遇措置などであり、省庁間統合基金の拠出(FUI: fonds unique interministériel)と研究開発区域内に所在する企業を対象とする税控除がある。この他に、国立研究所(ANR: Agence nationale de la recherche)、仏投資銀行(Bpifrance: Banque publique d'investissement; OSEO)、預金供託金庫(CDC: Caisse des Dépôts et

Consignations)などの政府系の研究開発機関の補助金も拠出される。補助金の9割超が R&D プロジェクトを対象とするものである。

第2に、競争力拠点(イノベーション・プラットフォーム: plateformes d'innovation)の管理・運営に対する補助金が拠出される。

なお、中央政府の補助金の他に、地域圏政府(Région)や地方自治体、EUによる研究開発助成が行われている^(注14)。

表4 公的財政支援の概要

予算費目	財源	第1フェーズ 2006～2008 年	第2フェーズ 2009～2012 年	第3フェーズ 2013～2018 年(注)
R&D プロジェクトに対する補助金	中央政府の(直接的な)拠出(FUI)	720	600	340
	研究開発機関による拠出(ANR、Bpifrance、CDCなど)	587	850	770
	税制優遇	160	0	0
未来投資プログラムに対する補助金	国債発行、銀行に対する公的援助の返済金	0	0	340
競争力拠点(イノベーション・プラットフォーム)の管理・運営に対する補助金	中央政府の(直接的な)拠出	33	50	70
合計		1,500	1,500	1,520

単位: 100万ユーロ

(注) 当該金額は 2013-2015 年予算を示す。

(出所) 日本経済研究所 (2015)、221 ページ、三菱 UFJ (2011)、10-11 ページ、DGE ウェブサイトを一部修正して作成。

3. フランス産業クラスター政策の評価と課題

(1) 競争力拠点の動向

表5は、第2フェーズにおける71拠点の加盟主体数、就業者数および公的補助金額の動向を示したものである^(注15)。

まず、加盟主体数は増加傾向にある。第2フェーズの2009年～2012年の間に加盟主体数は7,104社から9,439社と32.9%の増加をみた。2012年現在の加盟主体の内訳は、企業が最も多く全

体の77.6%を占める7,324主体、特に、中小企業(SME)は6,270主体、66.4%を占める。次いで、研究・教育機関、地域の協同組織や職業別組合など、その他の組織や機関が2,115主体で、22.4%を占める。また、雇用人数は2008年の70万9,289人から2012年の83万5,788人と17.8%増となっている。

以上のように、集積規模は全般的に拡大しているといえよう。

次に、第2フェーズの公的財政支援についても、簡単に拠出状況をみておこう。

表5 71 競争力拠点の加盟主体数・雇用人数・公的支援の動向

	2009年	2010年	2011年	2012年(注)
加盟主体数	7,104	8,729	9,199	9,439
大企業	134	155	168	168
中規模企業(ETI)	795	888	898	886
中小企業(SME)	4,680	5,832	6,080	6,270
その他(研究機関/教育機関など)	1,495	1,844	2,053	2,115
雇用人数	709,289	794,069	839,820	835,788
一般職	469,257	515,489	554,455	552,111
管理職	240,032	278,580	285,365	283,677
公的補助金(100万ユーロ)				
FUI	220	157	149	119
地方自治体	128	118	109	95
Bpifrance(OSEO)	159	172	144	141
ANR	192	213	182	164
欧州基金	117	114	72	n. a

(注) 暫定値。

(出所) DGE, DATAR (2012) などから作成。

中央政府からの拠出は、6 億 4,500 万ユーロと、表 4 の予算項目の R&D プロジェクトに対する補助金 (FUI) 6 億ユーロと競争力拠点に対する補助金 5,000 万ユーロの枠内に収まっている。また、Bpifrance (OSEO)、ANR など政府系の研究開発機関による拠出は、13 億 6,700 万ユーロと、当初負担額 8 億 5,000 万ユーロをオーバーしている。その他、地域圏政府・地方自治体が 4 億 5,000 万ユーロを拠出、EU 基金からも 3 億 300 万ユーロが拠出されている。これらの拠出補助金額は合計 27 億 6,500 万ユーロに上っている。

(2) 外部評価の結果

フランス政府は、競争力拠点政策の評価を外部の第三者機関に委託し、その結果をこれまでに 2 回公表している。第 1 フェーズの最終報告書が 2008 年 6 月 18 日公表された^(注16)。評価業務を委託されたのは、ボストン・コンサルティング・グループ (Boston Consulting Group) と CM インターナショナル (CM International) である。その後、第 2 フェーズの最終報告書が 2012 年 6 月 15 日公表さ

れた^(注17)。外部の業務委託先は、ベアリング・ポイント・フランス (BearingPoint France SAS)、エルデイン (Erdyn)、テクノポリス・グループ (Technopolis Group-ITD) である。

外部評価については、①それまで国が進めてきた政策の妥当性という側面、すなわち、政策の首尾一貫性や効率性の分析など政策全体に対する評価、②認定された 71 の競争力拠点にみられる活動の進捗状況、すなわち、各競争力拠点の戦略、ガバナンス、成果に対する評価である。外部評価によって、①各フェーズにおける政策の有効性と問題部分を点検し、次の政策展開に反映させること、②71 競争力拠点の活動状況を可能な限り確実に把握し、必要に応じて、各々の拠点に対して改善の勧告を行うか、認定の取り消し、入れ替えも視野に入れられている^(注18)。

次に、外部評価はいくつかの視点から (表 6、表 7)、3 段階の評価結果 (目標達成、ほぼ目標達成、改善必要) で示される (表 8)。

①第 1 フェーズの評価

71 拠点のうち、39 拠点について

は、目標を達成している。また、19 拠点については、ほぼ目標を達成している。しかしながら、13 拠点については、改善が必要な状況に陥っているとして、当時のフランソワ・フィヨン首相 (François Fillon) が、1 年以内にこれら 13 拠点に改善を勧告した。その後の再評価で 7 拠点は改善したものの、残る 6 拠点は改善がみられず、認定が取り消され、新たに 6 拠点が認定された^(注19)。

②第2フェーズの評価

71 拠点のうち、20 拠点については、目標を達成している。また、35

拠点については、ほぼ目標を達成している。しかしながら、16 拠点については、改善が必要な状況に陥っていると評価している^(注20)。特に、国際級レベルの拠点である **Medicen Paris Région** が改善の必要ありとの勧告をうけるなど、全般的にみて、目標達成状況が悪化しているのが現実である。

なお、現在の 71 競争力拠点は、2013 年から 2018 年の期間で政府と地方自治体との間でパフォーマンス契約 (*contrat de performance*) を締結している^(注21)。

表6 第1フェーズの拠点評価の視点

①クラスターの戦略と手法の質	●経済戦略 (目標値への到達度) ●科学戦略 (技術ロードマップの品質) ●国際戦略 (クラスター間の技術パートナーシップ) ●競争戦略 (新たな教育、スキル、マネジメント手法などの開発状況)
②活力・ガバナンス	●実行計画の品質 ●競争力拠点のガバナンスへの民間からの投資状況 ●異なる活動間の歳出管理
③成果	●研究開発プロジェクト/インフラ開発・整備/競争力/パートナーシップ/国際展開/中小企業の活動

(出所) 三菱 UFJ (2011)、12 ページ、日本経済研究所 (2015)、213 ページ。

表7 第2フェーズの拠点評価の視点

①競争力拠点戦略の品質と実施状況	
②活性化・ガバナンス	●民間ファイナンス ●予算配分
③研究開発能力	●プロジェクトの種類・件数 ●共同 R&D プロジェクトの支援
③イノベーションを促進するエコシステムの構築	
④中小企業の成長を促す取り組み	●投資家とのコンタクト ●インフラ整備 ●国際連携ほか
⑤経済的な成果	

(出所) 日本経済研究所 (2015)、214 ページ。

表8 第1、第2フェーズにおける競争力拠点の評価

	拠点数		目標達成		ほぼ目標達成		改善必要	
	2006 ～ 2008 年	2009 ～ 2011 年	2006 ～ 2008 年	2009 ～ 2011 年	2006 ～ 2008 年	2009 ～ 2011 年	2006 ～ 2008 年	2009 ～ 2011 年
国際級	7	7	6	4	1	2	0	1
準国際級	10	10	9	7	1	3	0	0
国内級	54	54	24	9	17	30	13	15
合計	71	71	39	20	19	35	13	16

(出所) BCG (2008) / BearingPoint-Erdyn-Technopolis ITD (2012), L' évaluations des pôles de compétitivité から作成。

(3) 競争力拠点政策の課題

2005 年に始まった競争力拠点政策は、すでに 10 年の期間を超えて展開されており、2013 年から 2018 年を目標期間とする第3フェーズの後半段階に入っている。この間に様々な課題が浮上してきているが、フランス産業クラスター政策に詳しい経

営学者高橋賢は、3 つの課題、すなわち、①競争力拠点数の適正、②公的資金への依存度、③経済的効果の測定を指摘している^(注22)。

①の課題については、今後、競争力拠点関連予算が削減されていく中で、71 拠点数が適正かどうか、特にパフォーマンスが高い 20 程度の拠

点に財源を集中させるべきだという議論である。こうした議論は、2004年の競争力拠点のプロジェクト公募時から存在していたことは事実である。ただし、競争力拠点政策は、競争力やイノベーションの促進という側面と、国土整備という側面があって、今後の政治的な課題として処理されるという見通しを指摘している。

②の課題については、当初の目標に掲げられていた課題であった。すなわち、当初のパフォーマンス契約では、公的資金に対する依存度を下げて、民間投資からの資金の比率を50%以上に達するようにするということである。しかし、現実には、達成は非常に難しいと認識されている。

①との関連で考えるならば、今後は競争力拠点関連の予算が削減されることが必至である中で、競争力拠点への加盟企業を増やす様々な努力が必要であろう。

③については、金額的な評価は、現実的には非常に困難だということである。つまり、競争力拠点の地域における経済発展には、その他の要因が複雑に絡み合っているためである。例えば、加盟企業と非加盟企業

について、R&D 投資額・比率、売上高の伸び率、雇用人数増加率、輸出比率などの数値を比較するといった手法で経済効果を計測することも一法かと考えられる。

注：

1. 山口（2011）、51 ページ。
2. 田中（2009）、135～136 ページ。
3. 山口（2011）、51 ページ。
4. 山口（2011）、51～52 ページ。
5. Jean-Louis Beffa（2005）
6. 原子力、宇宙、防衛、航空機は、既存の大規模プロジェクトの特別の融資枠組みで公的支援が行われているため、AII による支援の対象外としている。
7. AII 設置に関する政令（デクレ）第1条で、イノベーションを担う大規模プロジェクトの募集・選定、それらへの融資、定期的な点検・評価を行うことと定めている。
8. 2002 年 12 月に開かれた国土整備関係関係省庁連絡会議（CIADT : Comité interministériel d'aménagement et de développement du territoire）で競争力拠点構想が初めて日程にのぼった。

9. DATAR (2004)
10. Christian Blanc (2004)
11. 山口 (2011)、53 ページ、DGE ウェブサイト。
12. DGE ウェブサイト。
13. 日本経済研究所 (2015)、207-208 ページ。
14. 三菱 UFJ (2011)、9-11 ページ、日本経済研究所 (2015)、210-211 ページ、DGE ウェブサイト。
15. DGE (2013)
16. BCG (2008)
17. Bearing (2012)
18. 山口、55 ページ。
19. 高橋 (2015a)、11 ページ、同 (2015b)、106 ページ。改善必要と評価された拠点を 12 としている。
20. 高橋 (2015a)、11 ページ、同 (2015b)、106 ページ。改善必要と評価された拠点を 14 としている。
21. パフォーマンス契約については、高橋 (2015a)、11-12 ページ、同 (2015b)、106-107 ページ参照。
22. 高橋 (2015a)、15-16 ページ、同 (2015b)、110-111 ページ。

参考文献・資料：

1. 高橋 賢 (2015a)「フランスにおける産業クラスター政策の現状」(平成 26 年度海外行政実態調査報告書、会計検査院調査課)(平成 27 年 3 月)
2. 高橋 賢 (2015b)「フランスにおける産業クラスター政策における現状と課題」(横浜国立大学・横浜経営研究、第 36 巻第 2 号、101 ~115 ページ)(2015 年 9 月)
3. 田中 友義 (2009)『EU 経済論—統合・深化・拡大』(中央経済社、2009 年)
4. 日本経済研究所 (2015)「今後の地域経済活性化施策に関する方策検討調査事業報告書」(平成 26 年度新産業集積創出基盤構築支援事業、経済産業省)(平成 27 年 3 月)
5. 三菱総合研究所 (MRI) (2014)「外国における地域科学技術施策の調査」(報告書・概要版)(平成 25 年度文部科学省委託、2014 年 4 月)
6. 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング (2011)「クラスター連携の促進に関する調査研究」(平成 22 年度地域経済産業活性化対策調査、

- 経済産業省) (平成 23 年 3 月)
7. 山口 隆之 (2011)「産業クラスター政策と地域活動の課題-フランスの事例をもとに」(関西学院大学・産研論集、第 38 号、51～59 ページ) (平成 23 年 3 月)
 8. Bearing Point-Erdyn-TechnopolisITD (2012), *Etude portant sur l'évaluation des pôles de compétitivité (Rapport global)* (15 juin 2012)
 9. Jean -Louis Beffa (2005)、*Pour une nouvelle politique industrielle* (janvier 2005) (水上萬里夫・平尾光司訳 (2007)「フランスの新たな産業イノベーション政策に向けて」(専修大学都市政策研究センター論文集、第 3 号)
 10. Christian Blanc (2004) , *Pour un écosystème de la croissance* (Rapport au Premier Ministre, 6 mai 2004)
 11. Boston Consulting Group (BCG) et CM International (2008) , *Evaluation des Pôles de Compétitivité (Synthèse du rapport d'évaluation)* (18 juin 2008)
 12. DATAR (2004) , *La France, puissance industrielle : une nouvelle politique industrielle par les territoires, réseaux d'entreprises, vallées technologiques, pôles de compétitivité* (La Documentation Française, 2004)
 13. DGE, DATAR (2012, 2011, 2010, 2009) , *Les tableaux de bord statistiques des pôles*
 14. DGE ウェブサイト、*Les pôles de Compétitivité, moteurs de croissance et d'emploi* (<http://www.entreprises.gouv.fr>)